



財務セクション

- 60 CFOが語る財務戦略～開発投資と資金調達～
- 61 連結財務指標11年間サマリー
- 63 財務の状況
- 67 連結貸借対照表
- 69 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 70 連結株主資本等変動計算書
- 71 連結キャッシュ・フロー計算書
- 72 連結財務諸表注記
- 91 和文アニュアルレポートの作成と
監査上の位置付けについて

オンラインゲームの開発投資を支える ネットキャッシュ戦略

当社は、筋肉質な財務基盤を形成するとともに、「成長のための投資資金の確保」と「株主還元強化」の両面を実現するため、ネットキャッシュを改善していくことを財務方針に掲げています。

これは、ゲームソフト市場が、家庭用ゲームやPCオンラインに加えて、モバイルやソーシャルゲームを取り込むなど大きく変化しており、当社はこのようなマーケットの変化をチャンスと捉え、クオリティの高いコンテンツを開発するという基本的な戦略に加え、オンラインやモバイルの成長戦略を掲げ、開発投資を増強しているからです。

当社は、今後も成長戦略により収益力を高め、高水準のキャッシュフローを創出し、中長期での安定成長を目指してまいります。

取締役副社長執行役員
最高財務責任者(CFO)

小田 民雄



1. 成長のための投資資金の確保

当社は今こそが成長のための投資タイミングであると認識しています。そのため、開発投資の拡充を図ると同時に、フリーキャッシュフローの創出を最大化することで、ネットキャッシュのさらなる増加を目指していきます。

上記方針を達成するため、キャッシュを生み出すプロセス管理を重視した新たな2つの財務戦略を導入していきます。1つ目は、「投資回収管理の徹底」として、現状のタイトル別管理システムを拡張し、ブランドやプロデューサーなどのカテゴリー別で比較可能なデータベースで管理することです。2つ目は、「運転資本効率の徹底」として、事業別投資家資本管理システムを拡張し、回転日数や回転率などさらなる可視化の仕組みを設けて管理していきます。

2012年3月期のネットキャッシュは大型タイトルの不足などにより113億円で、前期から163億円減少しました。

しかしながら、過年度の推移を分析すると、1996年3月期は、現預金から有利子負債を差し引いたネットキャッシュは▲662億円でしたが、2012年3月期は113億円となり、この15年間で775億円のキャッシュポジションを改善しています。

2. 株主還元強化

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の1つと考えており、株主還元の方針として、①投資による成長などにより、企業価値を

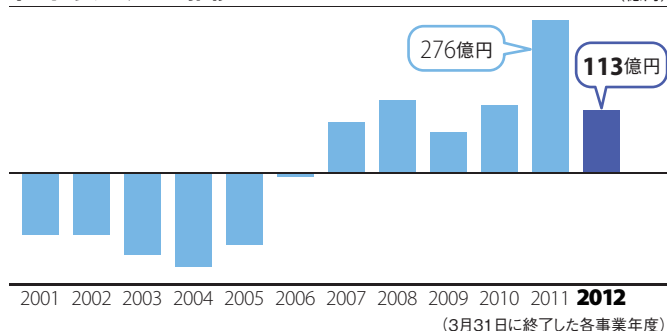
高めるとともに、②安定配当を旨としながら、業績水準に応じた配当を継続することとしています。

2012年3月期の配当は、前期と同額の年間40円としました。その結果、配当性向は34.5%となりました。

また、過年度の推移を分析すると、1998年3月期から2006年3月期まで1株当たり20円を配当しました。2007年3月期以降は構造改革が奏功し、安定した収益基盤を確立したことも踏まえ、1株当たり30円へ増配しました。さらに、2009年3月期からは35円、2011年3月期には現在の40円としました。

なお、自己株式も2004年3月期以降で約130億円を取得しています。今後もネットキャッシュの改善を図り、引き続き成長のための投資と、株主還元強化の両面を強化してまいります。

ネットキャッシュの推移



連結財務指標11年間サマリー

会計年度	2002	2003	2004	2005	2006
単位:百万円					
売上高	¥ 62,742	¥ 62,036	¥ 52,668	¥ 65,895	¥ 70,253
営業利益	9,727	6,680	1,402	7,752	6,580
税金等調整前当期純利益(純損失)	7,420	(30,049)	(6,900)	7,006	6,912
当期純利益(純損失)	4,912	(19,598)	(9,158)	3,622	6,941
減価償却費	2,172	2,202	2,081	2,101	1,936
資本的支出	4,181	2,289	4,678	1,665	1,600
研究開発費	1,067	1,151	1,124	1,323	1,864
単位:百万円					
総資産額	¥ 128,512	¥ 106,648	¥ 93,096	¥ 106,361	¥ 98,457
純資産額	68,233	42,888	31,854	32,491	39,464
ネットキャッシュ	(11,132)	(14,894)	(16,957)	(12,948)	(678)
単位:百万円					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 3,315	¥ 3,635	¥ 5,577	¥ 7,977	¥ 13,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,066)	(2,329)	(5,011)	(1,099)	(1,779)
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,589	(2,000)	(395)	6,251	(18,259)
現金及び現金同等物の期中増減額	9,519	(1,555)	(1,313)	13,406	(4,885)
現金及び現金同等物の期末残高	35,000	33,444	32,131	45,538	40,652
単位:円					
1株当たり当期純利益(純損失)	¥ 84.21	¥ (338.01)	¥ (160.91)	¥ 63.37	¥ 125.19
1株当たり配当額	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
1株当たり純資産額	1,168.51	753.47	559.66	589.99	716.91
単位:円					
営業利益率(%)	15.5	10.8	2.7	11.7	9.4
株主資本利益率(ROE)(%)	7.5	—	—	11.3	19.3
総資産利益率(ROA)(%)	4.1	—	—	3.6	6.8
自己資本比率(%)	53.1	40.2	34.2	30.5	40.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	14.6	20.3	30.0	82.6
負債比率(%)	88.3	148.8	192.4	227.9	149.4
単位:円					
株価収益率(倍)	41.2	—	—	16.5	9.7
発行済み株式総数(千株)	58,435	58,435	58,435	58,435	58,435
外国人持ち株比率(%)	25.91	16.85	16.59	14.79	23.35

連結業績指標11年間サマリーは
→P7参照

株式会社カプコンおよび連結子会社 3月31日に終了した各事業年度

2007	2008	2009	2010	2011	2012	2012
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 74,542	¥ 83,097	¥ 91,878	¥ 66,837	¥ 97,716	¥ 82,065	\$ 1,000,801
9,602	13,121	14,618	5,587	14,295	12,318	150,226
9,986	11,962	12,448	1,124	10,807	11,425	139,340
5,852	7,807	8,063	2,167	7,750	6,723	81,999
2,774	3,393	4,143	3,368	3,315	3,123	38,091
4,495	4,503	2,906	2,205	2,758	4,153	50,647
1,828	2,972	2,329	2,125	2,924	2,236	27,277
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 91,478	¥ 93,606	¥ 106,210	¥ 86,621	¥ 90,408	¥ 98,247	\$ 1,198,141
45,144	53,660	59,349	53,956	58,007	59,352	723,809
9,200	13,061	7,378	12,299	27,655	11,348	138,394
単位:百万円					単位:千米ドル	
¥ 16,063	¥ 7,452	¥ (551)	¥ 14,320	¥ 22,392	¥ (7,672)	\$ (93,560)
(6,715)	(3,374)	(2,715)	(1,618)	(2,046)	(4,794)	(58,469)
(15,206)	(2,448)	(342)	(10,747)	(12,919)	587	7,169
(5,654)	(2,256)	(4,454)	1,203	5,196	(12,724)	(155,171)
35,020	32,763	28,611	29,815	35,011	22,287	271,796
単位:円					単位:米ドル	
¥ 107.52	¥ 132.90	¥ 130.98	¥ 35.71	¥ 131.18	¥ 116.10	\$ 1.42
30.00	30.00	35.00	35.00	40.00	40.00	0.48
799.35	881.31	961.38	913.18	981.76	1,030.70	12.57
12.9	15.8	15.9	8.4	14.6	15.0	
13.8	15.8	14.3	3.8	13.8	11.5	
6.2	8.4	8.1	2.3	8.8	6.8	
49.3	57.3	55.9	62.3	64.2	60.4	
237.3	103.7	—	86.9	155.8	—	
102.8	74.4	79.0	60.5	55.9	65.5	
15.7	25.6	13.3	49.5	12.1	16.3	
62,269	66,719	67,394	67,723	67,723	67,723	
32.60	27.72	33.73	24.22	22.17	27.05	

財務の状況

1. 業績

株式会社カプコンの2012年3月期連結業績(2011年4月1日～2012年3月31日)は、売上高820億65百万円(前期比16.0%減)となりました。利益面につきましては、営業利益123億18百万円(前期比13.8%減)となり、経常利益118億19百万円(前期比8.1%減)、当期純利益67億23百万円(前期比13.2%減)となりました。

2. 売上・利益の状況

(1) 売上高

当期の売上高は、820億65百万円(前期比16.0%減)となりました。これは、中核部門であるコンシューマ・オンラインゲーム事業において前期比で23.9%の大幅な減収となったためです。同事業においては『モンスターハンター 3(トライ) G』が160万本を突破し手堅く伸長したほか、PCおよびXbox 360向けのオンライン専用タイトル『モンスターハンター フロントア オンライン』が安定した人気に支えられ好調裡に推移したものの、『モンスターハンターポータブル 3rd』など大型タイトルの投入が相次いだ前期の反動、および当初予定していた主力タイトル『ドラゴンズドグマ』の発売が次期へずれ込んだこと等による影響を補完することが出来ませんでした。

一方、モバイルコンテンツ事業においては、『スマーフ・ビレッジ』が安定的に推移したほか、国内では『みんなと モンハン カードマスター』や『モンハン探検記 まぼろしの島』などのソーシャルゲームが着実に

会員数を増やし収益に貢献したことにより、大幅な増収となりました。

この結果、当期の売上高は過去最高の売上高を記録した前期に及ばず、820億65百万円(前期比16.0%減)となりました。

(2) (売上原価、販管費及び一般管理費ならびに) 営業利益

売上原価は496億09百万円(前期比17.8%減)、売上総利益は324億56百万円(前期比13.1%減)、販売費および一般管理費は201億50百万円(前期比12.4%減)となりました。

当期は、コンシューマ・オンラインゲーム事業における大型タイトルの減少に伴い開発原価が大幅に縮小したことなどにより、売上原価は前期比107億円の減少となりました。原価率は60.5%と、ほぼ前年並みの水準となりました。

また、販売費及び一般管理費においても、主にコンシューマ・オンラインゲーム事業での大型タイトルに係る広告宣伝費の減少や徹底したコスト削減などにより、前期比28億58百万円の減少となりました。

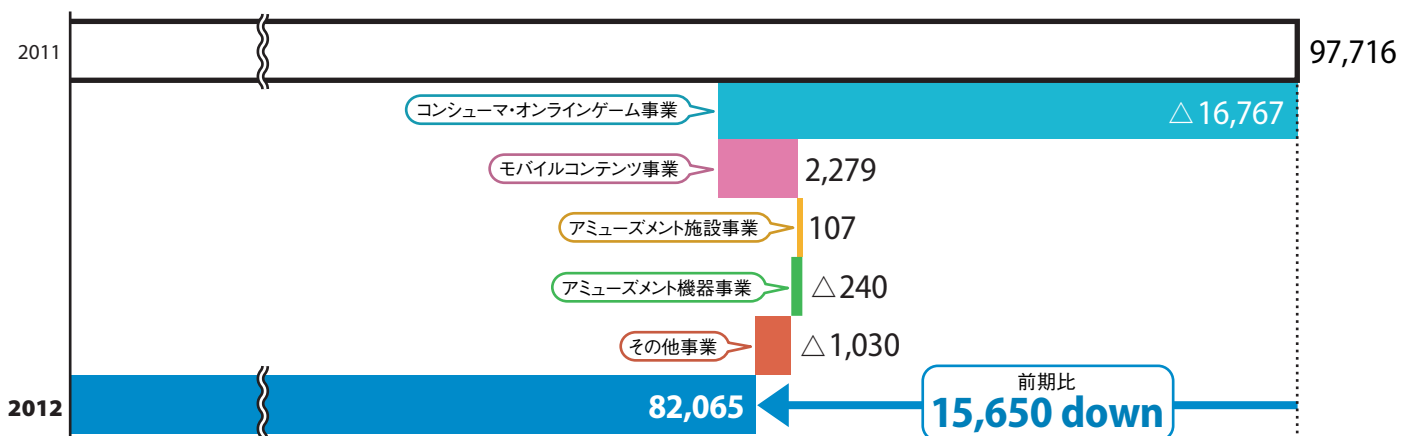
この結果、営業利益は123億18百万円(前期比13.8%減)、営業利益率は15.0%となり、前期に比べ0.4ポイント改善しました。

(3) その他の収益(費用)、当期純利益

当期の営業外収益は2億89百万円(前期比25.1%増)、営業外費用は、外貨建資産に係る為替差損の縮小により7億88百万円(前期比52.6%減)となりました。この結果、経常利益は118億19百万円(前期比8.1%減)、経常利益率は14.4%となり、収益性は前期比で1.2ポイント改善しました。

また当期は、前期に計上した事業再編損(14億53百万円)および

売上高 分析図



災害による損失(1億5百万円)などがなく、特別損失は4億2百万(前期比82.4%減)と大幅に減少しました。

この結果、当期純利益は67億23百万円(前期比13.2%減)となり、純利益率は前期比で0.3ポイント改善しました。

3. 事業の種類別セグメントの業績

(1) コンシューマ・オンラインゲーム事業

当事業におきましては、ニンテンドー3DS向け目玉タイトル『モンスターハンター3(トライ)G』が160万本を突破するなど手堅く伸ばしたほか、期末に発売した旗艦ソフトの『バイオハザード オペレーション・ラクーンシティ』(プレイステーション3、Xbox 360用)も一定の出足を示しましたが、『ストリートファイター×(クロス)鉄拳』(プレイステーション3、Xbox 360用)は軟調に推移いたしました。

しかしながら、いずれも販売本数が100万本を超えたことにより、3作品のミリオンタイトルを輩出することができました。

また、『アスラズ ラース』(プレイステーション3、Xbox 360用)、『バイオハザード リベレーションズ』(ニンテンドー3DS用)や『アルティメット マーヴル VS. カプコン 3』(プレイステーション3、Xbox 360、プレイステーション・ヴィータ用)など、趣向を凝らした多彩なソフトを投入するとともに、多面的な商品展開の一環として数多くの提携ソフトを発売いたしました。

一方、オンライン専用ゲームの『モンスターハンター フロンティア オンライン』シリーズ(PC、Xbox 360用)が安定した人気に支えられ好調裡に終始いたしました。

この結果、前期に大型タイトルを複数投入した反落や有力ソフト『ドラ

ゴンズドグマ』(プレイステーション3、Xbox 360用)の発売延期などにより、売上高は535億1百万円(前期比23.9%減)、営業利益105億2百万円(前期比16.0%減)となりました。

(2) モバイルコンテンツ事業

当事業におきましては、『スヌーピー ストリート』が日本やアジアで健闘したほか、『モンスターハンター』シリーズのグリー向け『モンハン探検記 まぼろしの島』が着実に会員数を増やすとともに、同じくMobage(モバゲー)用に提供した『みんなとモンハン カードマスター』も好伸したことにより、いずれも会員数が100万人を超えるなど、底力を発揮しました。

また、交流サイト世界最大手のフェイスブックと連動して配信を行った『スマーフ・ビレッジ』が好調に推移したことにより、当社の戦略ブランドであるビーラインタイトルは、国内外合わせて5,600万件のダウンロード数を突破するなど、収益力アップに大きく寄与しました。

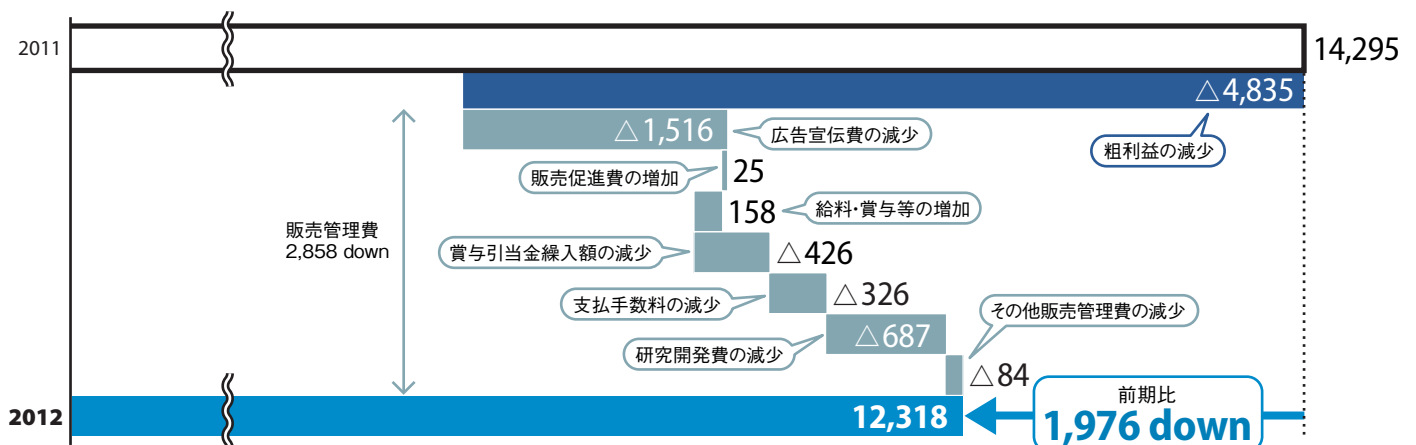
この結果、売上高は63億8百万円(前期比56.6%増)、営業利益23億85百万円(前期比74.6%増)となりました。

(3) アミューズメント施設事業

当事業におきましては、2011年3月に発生した東日本大震災による自粛ムードの影響や娯楽、消費支出の多様化などにより来場者数は減少しましたが、「安・近・短」の身近な娯楽としてアミューズメント施設が見直されてきたことに加え、節約志向も追風となって、市場は回復基調に転じてまいりました。

このような状況下、各種イベントの開催や既存店のリニューアルを

営業利益分析図



実施したほか、新規需要の掘り起こしを図るためサービスデーの実施など、顧客志向に立った地域密着型の施設展開を行ってまいりました。

これらの施策により、スマートフォンなど顧客層が重なる他業種との競争激化や客足の伸び悩みがありました。自社製メダルゲーム機の寄与などもあって、客単価は増加いたしました。当期の出退店はありませんでしたので、施設数は前期末と同じく37店舗であります。

この結果、売上高は117億29百万円(前期比0.9%増)、営業利益17億87百万円(前期比58.0%増)となりました。

(4) アミューズメント機器事業

当事業におきましては、業務用機器はメダルゲーム機『モンスター

ハンター メダルハンティング』や『モンハン日記 すごくアイルー村』を発売いたしました。

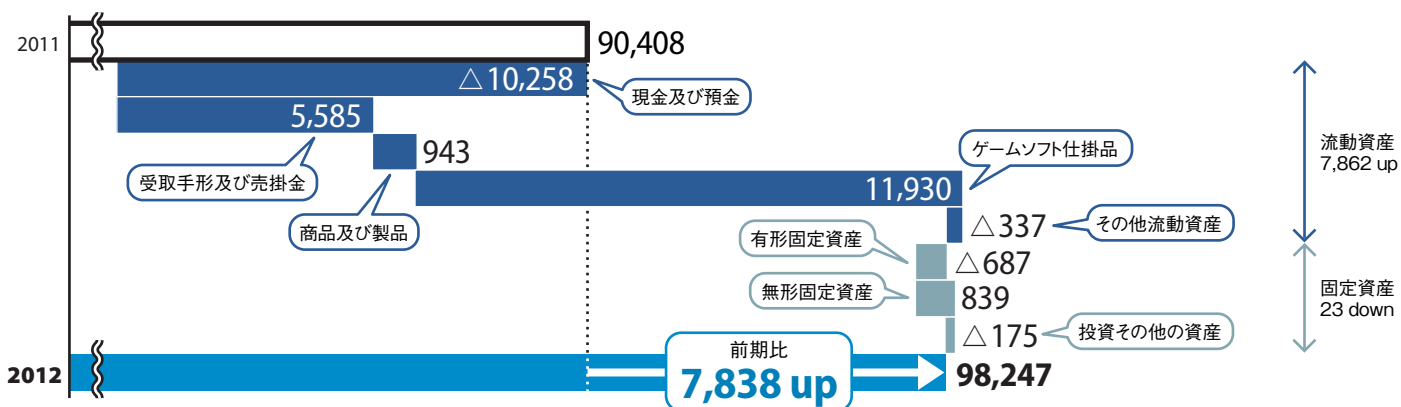
また、遊技機向け関連機器につきましては、『ストリートファイターIV』が堅調に推移するとともに、開発受託の事業展開を行ってまいりました。

この結果、売上高は76億63百万円(前期比3.0%減)、営業利益8億90百万円(前期比66.2%減)となりました。

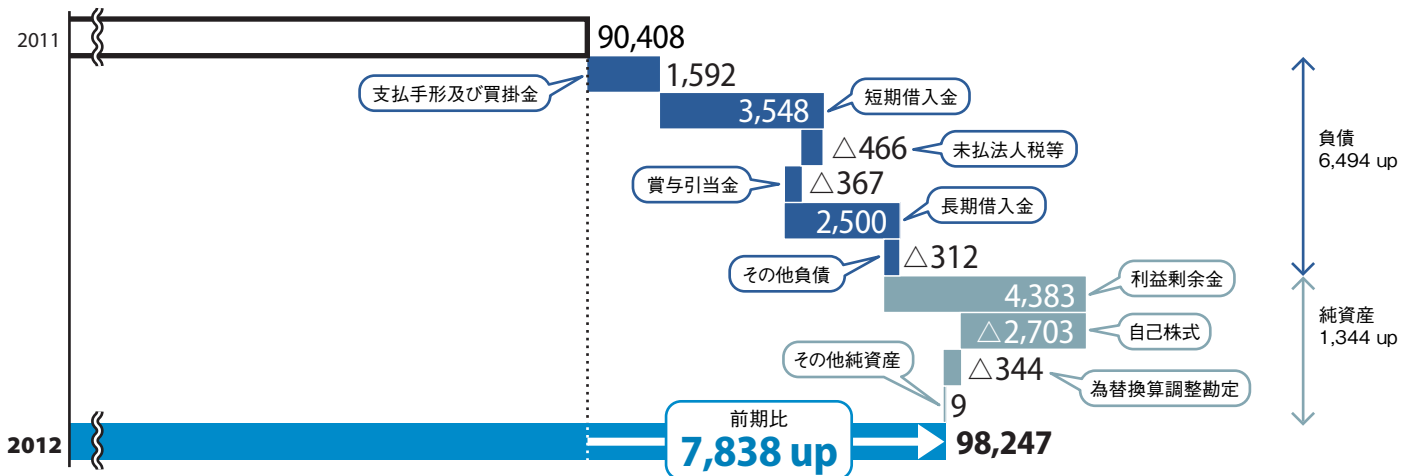
(5) その他事業

その他事業につきましては、主なものはキャラクター関連のライセンス事業で、売上高は28億62百万円(前期比26.5%減)、営業利益8億77百万円(前期比20.1%減)となりました。

資産の部 分析図



負債・純資産の部 分析図



4. 資産、負債および純資産の状況

(1) 資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78億38百万円増加し982億47百万円となりました。

主な増加は、ゲームソフト仕掛品119億30百万円、受取手形及び売掛金55億85百万円および商品及び製品9億43百万円であり、主な減少は、現金及び預金102億58百万円によるものであります。

(2) 負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ64億94百万円増加し388億95百万円となりました。

主な増加は、短期借入金35億48百万円、長期借入金25億円および支払手形及び買掛金15億92百万円であり、主な減少は、未払法人税等4億66百万円および賞与引当金3億67百万円によるものであります。

(3) 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億44百万円増加し593億52百万円となりました。

主な増加は、当期純利益67億23百万円であり、主な減少は、自己株式の増加27億3百万円、剰余金の配当23億40百万円および為替換算調整勘定（海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの）の変動3億44百万円によるものであります。

5. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は127億24百万円減少し222億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金は、76億72百万円（前連結会計年度に得られた資金223億92百万円）となりました。

主な増加は、税金等調整前当期純利益114億25百万円（前連結会計年度は108億7百万円）、減価償却費31億23百万円（同33億15百万円）および仕入債務の増加17億20百万円（同22億64百万円）であり、主な減少は、ゲームソフト仕掛品の増加118億99百万円（同32億46百万円の減少）、売上債権の増加55億50百万円（同55億31百万円）および法人税等の支払額41億95百万円（同7億74百万円）によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用された資金は、47億94百万円（前連結会計年度は20億46百万円）となりました。

主な内訳は、定期預金の預入による支出24億65百万円（前連結会計年度なし）および有形固定資産の取得による支出21億53百万円（同17億34百万円）によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は、5億87百万円（前連結会計年度に使用された資金129億19百万円）となりました。

主な増加は、短期借入金の純増加額67億60百万円（前連結会計年度は125億円の純減少額）および長期借入れによる収入30億円（同30億円）であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出37億11百万円（同7億11百万円）、自己株式の取得による支出27億3百万円（同2百万円）および配当金の支払額23億39百万円（同20億64百万円）によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期
自己資本比率(%)	62.3	64.2	60.4
時価ベースの自己資本比率(%)	120.5	103.9	110.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	122.7	32.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.9	155.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、2012年3月期におきまして営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

連結貸借対照表

株式会社カプコンおよび連結子会社 2012年および2011年3月31日現在

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:千米ドル
(資産の部)			
流動資産:			
現金及び預金【注記 9 (1) 及び 11】	35,011	24,752	301,865
受取手形及び売掛金【注記 5 (4) 及び 11】	11,700	17,285	210,799
商品及び製品	849	1,793	21,868
仕掛品	340	443	5,403
原材料及び貯蔵品	1,075	1,417	17,289
ゲームソフト仕掛品	10,443	22,373	272,852
繰延税金資産【注記 14】	5,210	4,239	51,702
その他	2,582	2,791	34,039
貸倒引当金	(37)	(58)	(711)
流動資産合計	67,176	75,038	915,109
固定資産:			
有形固定資産【注記 5 (1)】			
建物及び構築物(純額)【注記 5 (2)】	5,455	5,125	62,509
機械装置及び運搬具(純額)	28	21	263
工具、器具及び備品(純額)	894	1,052	12,835
レンタル機器(純額)	0	—	—
アミューズメント施設機器(純額)	1,815	1,637	19,966
土地【注記 5 (2)】	4,408	4,298	52,424
リース資産(純額)【注記 10 (2)】	924	709	8,647
建設仮勘定	5	—	—
有形固定資産合計	13,532	12,844	156,645
無形固定資産			
のれん	412	291	3,553
その他	2,658	3,619	44,142
無形固定資産合計	3,071	3,911	47,696
投資その他の資産			
投資有価証券【注記 5 (3) 及び 12】	390	368	4,496
繰延税金資産【注記 14】	1,150	908	11,073
破産更生債権等	922	265	3,231
差入保証金【注記 11】	4,741	4,522	55,156
その他	392	663	8,094
貸倒引当金	(968)	(275)	(3,363)
投資その他の資産合計	6,628	6,452	78,690
固定資産合計	23,232	23,208	283,032
資産合計	90,408	98,247	1,198,141

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:百万円	当連結会計年度 (2012年3月31日現在) 単位:千米ドル
(負債の部)			
流動負債:			
支払手形及び買掛金【注記 5 (4) 及び 11】	5,665	7,257	88,505
短期借入金【注記 5 (2) (5)、11 及び 23】	3,711	7,259	88,528
リース債務【注記 23】	507	322	3,937
未払法人税等	3,443	2,977	36,307
繰延税金負債【注記 14】	30	7	95
賞与引当金	2,478	2,111	25,745
返品調整引当金	130	118	1,441
資産除去債務【注記 16 及び 24】	—	19	232
その他	8,982	9,254	112,862
流動負債合計	24,950	29,327	357,656
固定負債:			
長期借入金【注記 5 (2) (5)、11 及び 23】	3,644	6,145	74,943
リース債務【注記 23】	461	429	5,235
繰延税金負債【注記 14】	232	225	2,746
退職給付引当金【注記 13 (2)】	1,383	1,509	18,412
資産除去債務【注記 16 及び 24】	340	325	3,971
その他	1,387	932	11,367
固定負債合計	7,450	9,567	116,676
負債合計	32,400	38,895	474,332
(純資産の部)			
株主資本:			
資本金	33,239	33,239	405,356
資本剰余金	21,328	21,328	260,108
利益剰余金	22,945	27,328	333,271
自己株式	(13,143)	(15,846)	(193,253)
株主資本合計	64,370	66,049	805,483
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	(56)	(46)	(572)
為替換算調整勘定	(6,305)	(6,650)	(81,102)
その他の包括利益累計額合計	(6,362)	(6,697)	(81,674)
純資産合計	58,007	59,352	723,809
負債純資産合計	90,408	98,247	1,198,141

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結損益計算書 連結包括利益計算書

連結損益計算書

株式会社カブコンおよび連結子会社 2012年および2011年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
売上高	97,716	82,065	1,000,801
売上原価	60,371	49,609	604,991
売上総利益	37,344	32,456	395,809
返品調整引当金戻入額	—	12	154
返品調整引当金繰入額	40	—	—
差引売上総利益	37,304	32,469	395,963
販売費及び一般管理費【注記 6 (1) 及び (3)】	23,009	20,150	245,737
営業利益	14,295	12,318	150,226
営業外収益:			
受取利息	122	85	1,037
受取配当金	19	10	122
受取和解金	—	67	821
その他	89	126	1,547
営業外収益合計	231	289	3,529
営業外費用:			
支払利息	143	115	1,409
為替差損	1,102	456	5,561
支払手数料	60	66	807
寄付金	141	—	—
その他	217	151	1,841
営業外費用合計	1,664	788	9,620
経常利益	12,861	11,819	144,135
特別利益:			
貸倒引当金戻入額	38	—	—
投資有価証券売却益	45	8	109
退職給付制度改定益【注記 13 (2)】	139	—	—
その他	4	—	—
特別利益合計	226	8	109
特別損失:			
固定資産除売却損【注記 6 (2)】	95	321	3,926
投資有価証券評価損【注記 12 (3)】	259	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—	—
減損損失【注記 6 (4)】	149	80	978
事業再編損【注記 6 (5)】	1,453	—	—
災害による損失	105	—	—
その他	13	—	—
特別損失合計	2,281	402	4,904
税金等調整前当期純利益	10,807	11,425	139,340
法人税、住民税及び事業税【注記 14】	4,654	3,513	42,852
法人税等調整額【注記 14】	(1,598)	1,188	14,488
法人税等合計	3,056	4,701	57,341
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	6,723	81,999
当期純利益	7,750	6,723	81,999

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
少数株主損益調整前当期純利益	7,750	6,723	81,999
その他包括利益【注記 7 (1)】			
その他有価証券評価差額金	(76)	9	119
為替換算調整勘定	(1,553)	(344)	(4,201)
その他の包括利益合計	(1,629)	(334)	(4,082)
包括利益	6,121	6,389	77,917
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	6,121	6,389	77,917
少数株主に係る包括利益	—	—	—

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結株主資本等 変動計算書

株式会社カブコンおよび連結子会社 2012年および2011年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
株主資本			
資本金			
前期末残高	33,239	33,239	405,356
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	33,239	33,239	405,356
資本剰余金			
前期末残高	21,328	21,328	260,108
当期変動額			
自己株式の取得	(0)	0	0
当期変動額合計	(0)	0	0
当期末残高	21,328	21,328	260,108
利益剰余金			
前期末残高	17,262	22,945	279,819
当期変動額			
剰余金の配当【注記8(3)】	(2,068)	(2,340)	(28,547)
当期純利益	7,750	6,723	81,999
当期変動額合計	5,682	4,383	53,451
当期末残高	22,945	27,328	333,271
自己株式			
前期末残高	(13,141)	(13,143)	(160,281)
当期変動額			
自己株式の取得	(2)	(2,703)	(32,972)
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	(2)	(2,703)	(32,971)
当期末残高	(13,143)	(15,846)	(193,253)
株主資本合計			
前期末残高	58,689	64,370	785,003
当期変動額			
剰余金の配当	(2,068)	(2,340)	(28,547)
当期純利益	7,750	6,723	81,999
自己株式の取得	(2)	(2,703)	(32,972)
自己株式の処分	0	0	0
当期変動額合計	5,680	1,679	20,480
当期末残高	64,370	66,049	805,483

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

	前連結会計年度 (2010年4月1日~ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	19	(56)	(691)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(76)	9	119
当期変動額合計	(76)	9	119
当期末残高	(56)	(46)	(572)
為替換算調整勘定			
前期末残高	(4,752)	(6,305)	(76,901)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,553)	(344)	(4,201)
当期変動額合計	(1,553)	(344)	(4,201)
当期末残高	(6,305)	(6,650)	(81,102)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	(4,732)	(6,362)	(77,592)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,629)	(334)	(4,082)
当期変動額合計	(1,629)	(334)	(4,082)
当期末残高	(6,362)	(6,697)	(81,674)
純資産合計			
前期末残高	53,956	58,007	707,410
当期変動額			
剰余金の配当	(2,068)	(2,340)	(28,547)
当期純利益	7,750	6,723	81,999
自己株式の取得	(2)	(2,703)	(32,972)
自己株式の処分	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,629)	(334)	(4,082)
当期変動額合計	4,050	1,344	16,398
当期末残高	58,007	59,352	723,809

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー 計算書

株式会社カプコンおよび連結子会社 2012年および2011年3月31日終了事業年度

	前連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	10,807	11,425	139,340
減価償却費	3,315	3,123	38,090
減損損失	149	80	978
のれん償却額	239	112	1,366
貸倒引当金の増減額(減少)	(56)	9	119
賞与引当金の増減額(減少)	1,180	(362)	(4,417)
返品調整引当金の増減額(減少)	40	(12)	(154)
退職給付引当金の増減額(減少)	(4)	126	1,541
受取利息及び受取配当金	(142)	(95)	(1,159)
支払利息	143	115	1,409
為替差損	1,039	424	5,171
固定資産除売却損	95	321	3,926
投資有価証券売却益	(45)	(8)	(109)
投資有価証券評価損	259	—	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	—	—
事業再編損失	1,453	—	—
災害損失	105	—	—
売上債権の増減額(増加)	(5,531)	(5,550)	(67,684)
たな卸資産の増減額(増加)	409	(1,450)	(17,694)
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	3,246	(11,899)	(145,118)
仕入債務の増減額(減少)	2,264	1,720	20,978
その他流動資産の増減額(増加)	57	(309)	(3,772)
その他流動負債の増減額(減少)	3,186	202	2,464
その他	913	(1,419)	(17,315)
小計	23,331	(3,447)	(42,038)
利息及び配当金の受取額	141	86	1,055
利息の支払額	(144)	(115)	(1,413)
訴訟関連損失の支払額	(161)	—	—
法人税等の支払額	(774)	(4,195)	(51,164)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,392	(7,672)	(93,560)
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出【注記9(1)】	—	(2,465)	(30,069)
有形固定資産の取得による支出	(1,734)	(2,153)	(26,260)
有形固定資産の売却による収入	1	434	5,303
無形固定資産の取得による支出	(429)	(527)	(6,435)
投資有価証券の取得による支出	(12)	(12)	(152)
投資有価証券の売却による収入	290	47	581
貸付金の回収による収入	1	0	10
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(482)	—	—
その他の支出	(166)	(379)	(4,624)
その他の収入	485	260	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,046)	(4,794)	(58,469)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額(減少)	(12,500)	6,760	82,439
長期借入れによる収入	3,000	3,000	36,585
長期借入金の返済による支出	(711)	(3,711)	(45,256)
リース債務の返済による支出	(640)	(418)	(5,098)
自己株式の取得による支出	(2)	(2,703)	(32,972)
自己株式の売却による収入	0	0	0
配当金の支払額	(2,064)	(2,339)	(28,528)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,919)	587	7,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,230)	(845)	(10,310)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	5,196	(12,724)	(155,171)
現金及び現金同等物の期首残高	29,815	35,011	426,968
現金および現金同等物の期末残高【注記9(1)】	35,011	22,287	271,796

添付の注記は、これらの財務諸表の一部であります。

1. 主要な連結財務諸表作成方針

株式会社カプコン(以下「当社」と称する)およびその子会社に関する当連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本の会計基準」と称する)に準拠して日本の証券取引法の要請により当社が作成しております。日本の会計基準は国際会計基準で要求される会計処理や開示事項と異なる部分があります。

また、当連結財務諸表上の金額は、百万円以下の端数を切り捨てて表示しております。(米ドルに換算した金額は、1,000ドル以下の端数を切り捨てて表示しております。)

当連結財務諸表上の米ドル額表示のために、2012年3月31日現在のおよその実勢為替相場1米ドル=82円を使用しております。当連結財務諸表および注記に表示しているこれらの米ドル額は、単に読者の便宜のために円貨を米ドルに換算したにすぎず、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されうると解されるものではありません。

2. 主要な会計方針

(1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社14社(以下15社を総称して「当社グループ」と称する)の連結決算日現在の勘定を含んでおります。重要な連結会社間の取引ならびに債権債務はすべて消去しています。

20%以上50%以下の持分比率を有する会社(以下「関連会社」と称する)には、持分法を適用しております。

当社の連結子会社(14社)は以下のとおりであります。

- CAPCOM U.S.A., INC. (アメリカ)
- CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. (カナダ)
- BEELINE INTERACTIVE, INC. (アメリカ)
- BEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. (カナダ)
- BEELINE INTERACTIVE EUROPE LTD. (英国)
- CE EUROPE LTD. (イギリス)
- CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH(ドイツ)
- CAPCOM ENTERTAINMENT FRANCE SAS(フランス)
- CAPCOM ASIA CO., LTD. (香港)
- CAPCOM ENTERTAINMENT KOREA CO., LTD. (韓国)
- 株式会社カプトロン (日本)
- 株式会社ケーター (日本)
- 株式会社エンターライズ (日本)
- 株式会社ビーライン・インタラクティブ・ジャパン (日本)

当社の持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

STREET FIGHTER FILM, LLC (米国)

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの:

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの:

総平均法に基づく原価法

(3) たな卸資産(商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品)およびゲームソフト仕掛品

たな卸資産: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ゲームソフト仕掛品: ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 有形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

ただし、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3~50年
アミューズメント施設機器	3~20年

(5) 無形固定資産の減価償却方法(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法、オンラインコンテンツについては見積サービス提供期間(2~3年)に基づく定額法を採用しております。

(6) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残存保証の取決めのある場合においては、当該残存保証額を残存価額としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(7) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(9) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(552百万円(6,737千米ドル))については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(10) 返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

5. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
有形固定資産の減価償却累計額	16,688	16,712	203,814

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(11) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、4年で均等償却しております。

なお、金額の重要性が乏しいものについては一括償却しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(13) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更

(1) 連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の短期借入金に係る収支は、総額表示としておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」と純額表示に変更しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金の返済による支出」に表示していた(12,500百万円)は、「短期借入金の純増減額」(12,500百万円)として組み替えております。

4. 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2) 担保資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
①担保に供している資産			
建物	4,285	3,817	46,558
土地	3,902	3,314	40,415
計	8,187	7,131	86,973
②担保提供資産に対する債務			
短期借入金	—	260	3,170
一年以内返済予定の長期借入金	700	490	5,975
長期借入金	630	140	1,707
計	1,330	890	10,853

(3) 関連会社の株式等

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
投資有価証券	0	—	—

(4) 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形	—	1	12
支払手形	—	41	511

(5) 信用枠

当社は、効率的かつ安定した資金調達や資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、貸出コミットメントライン契約を締結しております。

なお、借入金実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
契約の総額	26,500	26,500	323,170
借入実行残高	—	6,500	79,268
差引未実行残高	26,500	20,000	243,902

6. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日) 単位:千米ドル
広告宣伝費	5,622	4,105	50,069
販売促進費	1,576	1,601	19,531
給料・賞与等	4,431	4,589	55,970
減価償却費	867	795	9,706
賞与引当金繰入額	1,275	848	10,350
支払手数料	1,382	1,055	12,874
研究開発費	2,924	2,236	27,277

(2) 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日) 単位:千米ドル
建物及び構築物	4	33	413
工具、器具及び備品	13	11	137
アミューズメント施設機器	71	5	66
土地	—	117	1,431
その他	4	153	1,876
計	95	321	3,926

(3) 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～ 2012年3月31日) 単位:千米ドル
研究開発費	2,924	2,236	27,277

(4) 減損損失

減損損失を計上した資産は、以下のとおりであります。

用途	種類	前連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日) 単位:百万円	当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日) 単位:千米ドル
処分予定資産	アミューズメント施設機器	149	18	224
処分予定資産	建物及び構築物	—	23	291
遊休資産	土地	—	37	462

(前連結会計年度)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し除却を予定しており、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

処分予定資産は、回収可能価額を零として算定しております。

(当連結会計年度)

当社グループは、事業に供している資産のうちオンラインゲーム用コンテンツ、賃貸用資産、遊休資産および処分予定資産を個別単位にグルーピングを行い、その他の事業用資産を事業セグメントに基づきグルーピングを行っております。

処分予定資産は、営業方針を変更し除却を予定しており、該当資産の帳簿価額の回収が見込まれないため、減損損失を上記の表のとおりに計上いたしました。

処分予定資産のうち、売却を予定しているものについては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額をもとに算定した正味売却価額を回収可能価額としております。

除却を予定しているものについては回収可能価額を零としております。

(5) 事業再編損

① 前連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

各事業の収益性を検討したことにより、オンライン関連事業等につきまして、開発体制等を見直し保有資産を厳格に評価したことによって発生した費用であります。

② 当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

該当事項はありません。

7. 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（2011年4月1日～2012年3月31日）

(1) その他包括利益に係る組替調整額および税効果額

	単位:百万円	単位:千米ドル
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18	227
組替調整額	(8)	(108)
税効果調整前	9	119
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	9	119
為替換算調整勘定		
当期発生額	(344)	(4,201)
その他包括利益合計	(334)	(4,082)

8. 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（2010年4月1日～2011年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,636	1	0	8,637

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,181	20	2010年3月31日	2010年6月21日
2010年10月28日 取締役会	普通株式	886	15	2010年9月30日	2010年11月19日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	利益剰余金	25	2011年3月31日	2011年6月20日

当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	67,723	—	—	67,723

(注)当連結会計年度においては、増減はありません。

(2)自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,637	1,501	0	10,138

(注)増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の買付けによる増加	1,500千株
単元未満株式の買取による増加	1千株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,477	25	2011年3月31日	2011年6月20日
2011年10月26日 取締役会	普通株式	863	15	2011年9月30日	2011年11月17日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2011年6月17日 定時株主総会	普通株式	18,013	0.30	2011年3月31日	2011年6月20日
2011年10月26日 取締役会	普通株式	10,533	0.18	2011年9月30日	2011年11月17日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,439	利益剰余金	25	2012年3月31日	2012年6月18日

決議	株式の種類	配当金の総額 (千米ドル)	配当の原資	1株当たり配当額 (米ドル)	基準日	効力発生日
2012年6月15日 定時株主総会	普通株式	17,556	利益剰余金	0.30	2012年3月31日	2012年6月18日

9. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
現金及び預金勘定	35,011	24,752	301,865
預入期間が3ヶ月超の定期預金	—	(2,465)	(30,069)
現金及び現金同等物	35,011	22,287	271,796

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	590	321	3,917

10. リース取引関係

(1) リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容:

無形固定資産

主として、アミューズメント施設運営事業におけるソフトウェアであります。

・リース資産の減価償却の方法:

2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース資産の内容:

有形固定資産

主として、アミューズメント施設運営事業におけるアミューズメント施設機器であります。

・リース資産の減価償却の方法:

2. 主要な会計方針「(6)リース資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(3) オペレーティング・リース取引

① 未経過リース料

	前連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	212	272	3,317
1年超	410	876	10,683
合計	622	1,148	14,001

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

11. 金融商品関係

① 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、その支払期日が一年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達です。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

② 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(1) 前連結会計年度(2011年3月31日現在)

	単位:百万円		
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	35,011	35,011	—
(2)受取手形及び売掛金	11,700	11,700	—
(3)差入保証金	4,741	4,637	(104)
資産計	51,453	51,349	(104)
(1)支払手形及び買掛金	5,665	5,665	—
(2)短期借入金	3,711	3,711	—
(3)長期借入金	3,644	3,619	(24)
負債計	13,021	12,996	(24)

(2) 当連結会計年度(2012年3月31日現在)

	単位:百万円			単位:千円		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24,752	24,752	—	301,865	301,865	—
(2)受取手形及び売掛金	17,285	17,285	—	210,799	210,799	—
(3)差入保証金	4,522	4,470	(52)	55,156	54,516	(640)
資産計	46,561	46,508	(52)	567,822	567,182	(640)
(1)支払手形及び買掛金	7,257	7,257	—	88,505	88,505	—
(2)短期借入金	7,259	7,259	—	88,528	88,528	—
(3)長期借入金	6,145	6,151	6	74,943	75,018	75
負債計	20,662	20,668	6	251,977	252,052	75

(注1) 金融商品の時価の算定に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3) 差入保証金
差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によります。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。
- (3) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によります。固定金利によるものは、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によります。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(2011年3月31日現在)

	単位:百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	35,011	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	11,700	—	—	—
(3)差入保証金	671	3,247	530	291
合計	47,383	3,247	530	291

(2) 当連結会計年度(2012年3月31日現在)

	単位:百万円				単位:千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	24,752	—	—	—	301,865	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	17,285	—	—	—	210,799	—	—	—
(3)差入保証金	1,552	2,531	434	4	18,932	30,871	5,303	49
合計	43,591	2,531	434	4	531,598	30,871	5,303	49

12. 有価証券関係

(1) その他有価証券

① 前連結会計年度(2011年3月31日)

区分	単位:百万円		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	102	78	24
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	102	78	24
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	240	321	(80)
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	240	321	(80)
合計	343	399	(56)

②当連結会計年度(2012年3月31日)

区分	単位:百万円			単位:千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	55	39	15	672	482	190
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	55	39	15	672	482	190
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	271	334	(62)	3,311	4,073	(762)
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	271	334	(62)	3,311	4,073	(762)
合計	326	373	(46)	3,984	4,556	(572)

(2)連結会計年度中に売却したその他有価証券

①前連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

区分	単位:百万円		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1)株式	290	45	—
(2)債権	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	290	45	—

②当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

区分	単位:百万円			単位:千米ドル		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1)株式	47	8	—	580	108	—
(2)債権	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
合計	47	8	—	580	108	—

(3)減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

①前連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損259百万円を計上しております。

②当連結会計年度(自2011年4月1日至2012年3月31日)

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。

また、回復可能性があると認められる場合を除き、期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

13. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、2011年1月1日に適格退職年金制度から確定拠出制度へ移行しております。また、一部の在外連結子会社におきましては、確定拠出型制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千ドル
A. 退職給付債務	(1,459)	(1,798)	(21,931)
B. 年金資産	—	—	—
C. 未積立退職給付債務(A+B)	(1,459)	(1,798)	(21,931)
D. 会計基準変更時差異の未処理額	63	47	577
E. 未認識数理計算上の差異	106	321	3,925
F. 未認識過去勤務債務	(94)	(80)	(982)
G. 連結貸借対照表計上額純額(C+D+E+F)	(1,383)	(1,509)	(18,412)
H. 前払年金費用	—	—	—
I. 退職給付引当金(G-H)	(1,383)	(1,509)	(18,412)

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。
なお、確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	単位:百万円
退職給付債務の減少	1,334
年金資産の減少	(955)
会計基準変更時差異の減少	(89)
未認識数理計算上の差異	(149)
未認識過去勤務債務	—
退職給付引当金の減少	139

また、確定拠出年金制度への資産移換額は955百万円であり、全額移換しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千ドル
A. 勤務費用	221	123	1,503
B. 利息費用	30	16	200
C. 期待運用収益	(17)	—	—
D. 会計基準変更時差異の費用処理額	31	15	192
E. 数理計算上の差異の費用処理額	44	15	186
F. 未認識過去勤務債務	(3)	(13)	(163)
G. 退職給付費用(A+B+C+D+E+F)	306	157	1,918
H. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	(139)	—	—
I. その他	58	193	2,356
J. 計(G+H+I)	225	350	4,275

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、A. 勤務費用に計上しております。
2. I. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)
A. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
B. 割引率	1.5%	1.5%
C. 期待運用収益率	2.5%	—
D. 過去勤務債務の額の処理年数	8年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により費用 処理する方法)	8年 前連結会計年度と同じ処理方法
E. 数理計算上の差異の処理年数	9年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による定額法に より翌連結会計年度から費用処理する方法)	8～9年 前連結会計年度と同じ処理方法
F. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

14. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
(繰延税金資産)			
貸倒引当金	233	14	179
賞与引当金損	835	754	9,199
退職給付引当金	559	534	6,516
役員退職慰労金	166	141	1,725
たな卸資産	2,947	2,247	27,405
前払費用	273	118	1,442
連結子会社の繰越欠損金等	416	252	3,081
関係会社株式	224	196	2,395
減価償却費	84	117	1,436
減損損失	140	108	1,326
前受収益	555	440	5,369
その他	1,612	1,565	19,091
小計	8,051	6,491	79,168
評価性引当金額	(1,262)	(1,200)	(14,634)
繰延税金資産の合計	6,789	5,291	64,534
(繰延税金負債)			
在外子会社たな卸資産	(629)	(367)	(4,484)
その他	(62)	(9)	(115)
繰延税金負債の合計	(692)	(377)	(4,600)
繰延税金資産の純額	6,097	4,914	59,933
連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。			
流動資産—繰延税金資産	5,210	4,239	51,702
固定資産—繰延税金資産	1,150	908	11,073
流動負債—繰延税金負債	(30)	(7)	(95)
固定負債—繰延税金負債	(232)	(225)	(2,746)
合計	6,097	4,914	59,933

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:%	単位:%
法定実効税率 (調整)	40.6	—
評価性引当金額の増減に係る項目	(13.1)	—
法人税等税額控除	0.5	—
のれん償却額	0.9	—
海外連結子会社の適用税率差	(1.2)	—
交際費等の永久差異	0.7	—
留保利益の税効果	0.4	—
連結上の消去等に係る項目	0.4	—
その他	(0.9)	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.9%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が312百万円(3,814千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が312百万円(3,814千米ドル)増加しております。

15. 企業結合等関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

16. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間(主に15年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に1.885%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸契約期間(主に6~10年)と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回り(主に0.723~1.395%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当会計年度末における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (2010年4月1日~2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日~2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
期首残高(注)	309	340	4,157
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—	—
時の経過による調整額	31	4	58
資産除去債務の履行による減少額	—	(0)	(11)
期末残高	340	344	4,203

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用したことによる残高であります。

17. 賃貸等不動産関係

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

18. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンシューマ・オンライン事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」を4つの報告セグメントとしております。

「コンシューマ・オンライン事業」は、ユーザー向けのゲームの開発・販売をしております。

「モバイルコンテンツ事業」は、モバイル向けコンテンツの開発・販売をしております。

「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機を設置した店舗の運営をしております。

「アミューズメント機器事業」は、店舗運営業者に販売するゲーム機や遊戯機等を開発・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	報告セグメント				計	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	コンシューマ・ オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器					
売上高									
(1)外部顧客への売上高	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	70,269	4,028	11,621	7,903	93,823	3,893	97,716	—	97,716
セグメント損益	12,499	1,366	1,131	2,638	17,636	1,098	18,734	(4,439)	14,295
セグメント資産	30,038	1,936	8,668	9,136	49,779	2,767	52,547	37,861	90,408
その他の項目									
減価償却費	591	52	1,708	127	2,480	263	2,743	571	3,315
有価固定資産無形固定資産 の増加額	1,404	86	926	171	2,588	115	2,703	54	2,758

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(4,439百万円)には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,439百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額37,861百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産37,966百万円が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	コンシューマ・ オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	53,501	6,308	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,501	6,308	11,729	7,663	79,202	2,862	82,065	—	82,065
セグメント損益	10,502	2,385	1,787	890	15,566	877	16,444	(4,125)	12,318
セグメント資産	48,559	2,983	8,006	8,294	67,844	2,931	70,776	27,471	98,247
その他の項目									
減価償却費	696	50	1,380	114	2,242	276	2,518	605	3,123
有価固定資産無形固定資産 の増加額	1,830	501	936	232	3,500	509	4,009	143	4,153

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	コンシューマ・ オンライン ゲーム	モバイル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	652,461	76,930	143,040	93,456	965,888	34,912	1,000,801	—	1,000,801
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	652,461	76,930	143,040	93,456	965,888	34,912	1,000,801	—	1,000,801
セグメント損益	128,081	29,096	21,797	10,861	189,837	10,704	200,541	(50,315)	150,226
セグメント資産	592,191	36,387	97,641	101,153	827,373	35,750	863,123	335,017	1,198,141
その他の項目									
減価償却費	8,491	618	16,837	1,395	27,342	3,367	30,710	7,380	38,090
有価固定資産無形固定資産 の増加額	22,324	6,112	11,420	2,829	42,687	6,209	48,896	1,750	50,647

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額(4,125百万円)((50,315千米ドル))には、各報告セグメントに配分していない全社費用(4,125百万円)((50,315千米ドル))が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額27,471百万円(335,017千米ドル)には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,471百万円(335,017千米ドル)が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円(1,750千米ドル)は、本社の設備投資額であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については、「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

① 前連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	単位:百万円				合計
	日本	北米	欧州	その他	
売上高	65,017	20,986	9,106	2,606	97,716

② 当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

	単位:百万円				合計	単位:千米ドル				合計
	日本	北米	欧州	その他		日本	北米	欧州	その他	
売上高	56,311	17,334	5,623	2,796	82,065	686,727	211,396	68,575	34,102	1,000,801

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ合衆国
- (2) 欧州……………ヨーロッパ諸国
- (3) その他の地域……………アジア、その他

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(1) 前連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	単位:百万円				合計
	報告セグメント		その他	全社・消去	
	アミューズメント施設	計			
減損損失	149	149	—	—	149

(2) 当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

	単位:百万円				合計	単位:千米ドル				合計
	報告セグメント		その他	全社・消去		報告セグメント		その他	全社・消去	
	アミューズメント施設	計				アミューズメント施設	計			
減損損失	80	80	—	—	80	978	978	—	—	978

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(1)前連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

	単位:百万円				
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・ オンラインゲーム	計			
当期償却額	239	239	—	—	239
当期末残高	412	412	—	—	412

(2)当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

	単位:百万円				単位:千米ドル					
	報告セグメント		その他	全社・消去	合計	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	コンシューマ・ オンラインゲーム	計				コンシューマ・ オンラインゲーム	計			
当期償却額	112	112	—	—	112	1,366	1,366	—	—	1,366
当期末残高	291	291	—	—	291	3,553	3,553	—	—	3,553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(1)前連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

該当事項はありません。

(2)当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

該当事項はありません。

19. 関連当事者との取引

(1)前連結会計年度(2010年4月1日～2011年3月31日)

該当事項はありません。

(2)当連結会計年度(2011年4月1日～2012年3月31日)

該当事項はありません。

20. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)
	単位:円	単位:円	単位:米ドル
1株当たり純資産額	981.76	1,030.70	12.57
1株当たり当期純利益金額	131.18	116.10	1.42

(注)1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当連結会計年度 (2012年3月31日現在)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
純資産の部の合計額	58,007	59,352	723,809
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	58,007	59,352	723,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,085	57,584	57,584

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2010年4月1日～2011年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)	当連結会計年度 (2011年4月1日～2012年3月31日)
	単位:百万円	単位:百万円	単位:千米ドル
当期純利益	7,750	6,723	81,999
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	7,750	6,723	81,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,086	57,913	57,913

21. 後発事象

該当事項はありません。

22. 社債明細表

該当事項はありません。

23. 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	6,760	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,711	499	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	507	322	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,644	6,145	0.7	2013年～2015年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	461	429	1.5	2013年～2017年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	8,324	14,156	—	—

区分	当期首残高 (千米ドル)	当期末残高 (千米ドル)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	82,439	0.5	—
1年以内返済予定の長期借入金	45,256	6,089	1.2	—
1年以内返済予定のリース債務	6,188	3,937	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,447	74,943	0.7	2013年～2015年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,625	5,235	1.5	2013年～2017年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	101,518	172,644	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	144	3,000	3,000	—
リース債務	230	128	48	21

	1年超2年以内 (千米ドル)	2年超3年以内 (千米ドル)	3年超4年以内 (千米ドル)	4年超5年以内 (千米ドル)
長期借入金	1,763	36,594	36,585	—
リース債務	2,814	1,572	585	263

24. 資産除去債務明細表

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

25. その他

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高基準

	第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	第2四半期 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)	第3四半期 (2011年4月1日～ 2011年12月31日)	第4四半期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
売上高(百万円)	11,963	29,252	50,270	82,065
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	540	1,796	5,707	11,425
四半期純利益金額(百万円)	338	906	3,242	6,723
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.75	15.56	55.88	116.10

	第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	第2四半期 (2011年4月1日～ 2011年9月30日)	第3四半期 (2011年4月1日～ 2011年12月31日)	第4四半期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)
売上高(千米ドル)	145,776	356,736	613,052	1,000,801
税金等調整前四半期純利益金額(千米ドル)	6,586	21,903	69,605	139,340
四半期純利益金額(千米ドル)	4,126	11,054	39,541	81,999
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.07	0.19	0.68	1.42

	第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	第2四半期 (2011年7月1日～ 2011年9月30日)	第3四半期 (2011年10月1日～ 2011年12月31日)	第4四半期 (2012年1月1日～ 2012年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.75	9.86	40.57	60.46

	第1四半期 (2011年4月1日～ 2011年6月30日)	第2四半期 (2011年7月1日～ 2011年9月30日)	第3四半期 (2011年10月1日～ 2011年12月31日)	第4四半期 (2012年1月1日～ 2012年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額(米ドル)	0.07	0.12	0.49	0.74

和文アニュアルレポートの 作成と監査上の 位置付けについて

当社は、当社の事業概要および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成しておりますが、年次報告書の開示の公平性を考慮し、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しております。

また、和文アニュアルレポートに関しましては、英文と和文との表現に相違がないよう留意するとともに、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しております。なお当該和訳は当社の責任において行ったものであり、あらた監査法人の査閲は受けておりません。